

第13期 定時株主総会 招集ご通知

開催日時 平成27年3月21日（土曜日：春分の日）
午前10時00分～

開催場所 東京都渋谷区桜丘町26番1号
セルリアンタワー 東急ホテル 地下2階 ボールルーム

開催場所が前年と異なっておりますので、ご来場の際は、末尾の「株主総会会場ご案内図」をご参照いただき、お間違えのないようお願い申し上げます。

■ 議決権行使書返送期限

平成27年3月20日（金曜日）午後7時まで

■ 決議事項

- 第1号議案 剰余金の処分の件
- 第2号議案 定款一部変更の件
- 第3号議案 取締役10名選任の件

GMOペパボ

目次

第13期定時株主総会招集ご通知	2
事業報告	3
連結計算書類	17
計算書類	20
監査報告書	23
株主総会参考書類	26

GMOペパボ株式会社

証券コード：3633



GMOペパボ株式会社
代表取締役社長
佐藤 健太郎

株主の皆様へ

いつもあたたかいご支援をいただき、誠にありがとうございます。

おかげさまで私たちGMOペパボは平成26年12月期の売上高において、継続的な増収を達成することが出来ました。

平成26年12月期は、新しい領域への取り組みが数多くございました。また4月には社名変更や役員の交代を行い、「GMOペパボ」としての新たな門出の年となりました。

今回も株主総会後に「ペパボ近況報告会」を開催いたします。今期の抱負をはじめ、重要な施策についても皆様にご理解いただきたく、短い時間ですが是非ご参加下さい。

今後ともご支援のほど、よろしく願いいたします。

証券コード 3633
平成27年3月5日

株 主 各 位

東京都渋谷区桜丘町26番1号
GMOペパボ株式会社
代表取締役社長 佐藤 健太郎

第13期定時株主総会招集ご通知

拝啓 平素は格別のご高配を賜り、厚くお礼申し上げます。

さて、当社第13期定時株主総会を下記のとおり開催いたしますので、ご出席下さいますようご通知申し上げます。

なお、当日ご出席願えない場合は、書面によって議決権を行使することができますので、お手数ながら後記の株主総会参考書類をご検討下さいまして、同封の議決権行使書用紙に議案に対する賛否をご表示いただき、平成27年3月20日（金曜日）午後7時までには到着するようご送付いただきたくお願い申し上げます。

敬 具

記

1. 日 時 平成27年3月21日（土曜日）午前10時00分
2. 場 所 東京都渋谷区桜丘町26番1号
セルリアンタワー東急ホテル 地下2階 ポールルーム
(末尾の「株主総会会場ご案内図」をご参照下さい。)
3. 目的事項
報告事項 1. 第13期（平成26年1月1日から平成26年12月31日まで）事業報告及び連結計算書類並びに
会計監査人及び監査役会の連結計算書類監査結果報告の件
2. 第13期（平成26年1月1日から平成26年12月31日まで）計算書類報告の件

決議事項

- 第1号議案 剰余金の処分の件
- 第2号議案 定款一部変更の件
- 第3号議案 取締役10名選任の件

以 上

-
- 1 当日ご出席の際は、お手数ながら同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出下さいますようお願い申し上げます。なお、株主総会参考書類及び添付書類に修正が生じた場合は、インターネット上の当社ウェブサイト（<http://pepabo.com/>）に掲載させていただきます。
 - 2 次の事項につきましては、法令及び当社定款第16条の規定に基づき、インターネット上の当社ウェブサイト（<http://pepabo.com/>）に掲載しておりますので、本招集通知ご通知には記載しておりません。したがって、本招集ご通知の添付書類は、監査報告を作成するに際し、監査役および会計監査人が監査をした対象の一部であります。
 - ①連結計算書類の連結注記表
 - ②計算書類の個別注記表

事業報告

(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

1 企業集団の現況に関する事項

(1) 事業の経過及び成果

① 全般的概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、金融緩和をはじめとした各種政策の効果などを背景に円安株高が進行し、設備投資の増加や企業収益が徐々に改善されるなど一部に明るい兆しが見え始めました。一方、個人消費においては、個人所得の伸び悩みや円安による物価上昇、さらには消費税増税などによって依然として不透明な状況で推移いたしました。

しかしながら、当社グループが事業展開を行うインターネット市場は、いまだ拡大の傾向にあります。とりわけEC関連市場においては、個人が売り手となるCtoC（一般消費者間で行われる電子商取引）分野の成長が著しく、ショッピングカートASPサービスの多様化や急速に普及したスマートフォンとEC市場との親和性の高さと相まり、EC利用人口は今後も増加基調が続くと予想されます。

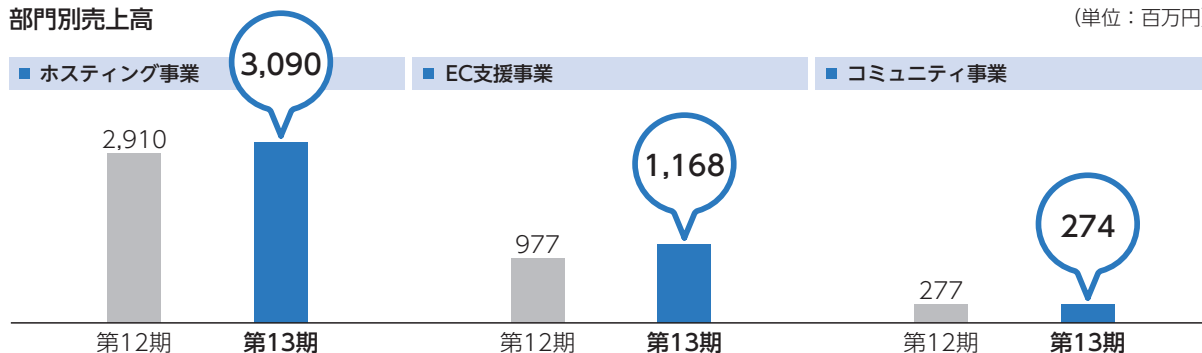
このような環境のもと、当社グループは「もっとおもしろくできる」を企業理念として掲げ、個人の表現活動を中心としたインターネットでの活動を幅広く支える企業として事業展開を行ってまいりました。既存事業の認知度拡大のための広告宣伝やEC関連事業を主とする成長分野への積極的な投資に加え、ホスティング事業においては、個人ユースにとどまらず、ビジネスユースへ領域の拡大を図りました。また、各種キャンペーンを積極的に実施し新規顧客獲得を図るとともに、オプション機能の拡充やセキュリティ強化などの対応に注力し、利便性や安全性の向上に努めたことなどから契約件数は堅調に増加いたしました。

以上の結果、当連結会計年度における業績は、売上高4,533,716千円（前年同期比8.8%増）、営業利益724,413千円（前年同期比0.2%減）、経常利益742,783千円（前年同期比0.1%減）、当期純利益410,443千円（前年同期比0.5%増）となりました。

② 部門別概況

部門別売上高

(単位：百万円)



【ホスティング事業】

ホスティング事業については、レンタルサーバー各サービスにおいてプランの拡充や様々なキャンペーンを展開し新規顧客の獲得を図りつつ、機能向上や操作性向上、セキュリティの強化などを行ったことにより、当連結会計年度のレンタルサーバー契約件数は410,000件（前年同期比14,000件増）となりました。

また、レンタルサーバーをはじめとするその他のサービスでの契約件数の順調な増加に伴いドメインサービスも堅調に推移し、登録ドメイン数は950,000件（前年同期比65,000件増）となりました。

この結果、当連結会計年度におけるホスティング事業の売上高は3,090,931千円（前年同期比6.2%増）、セグメント利益は937,373千円（前年同期比0.2%増）となりました。

【EC支援事業】

EC支援事業については、「カラーミーショップ」において上期を中心に積極的な広告やキャンペーンなどによる新規顧客の獲得を図るとともに、ネットショップ運営における支援・啓蒙活動として電話サポートをはじめ、日本各地でのECセミナーの開催など直接的なアプローチを行ったことにより、当連結会計年度の「カラーミーショップ」契約件数は42,400件（前年同期比1,100件増）となりました。「カラメル」では、「minne」の作家がカラメルへの同時出店が可能になったため、出店店舗数は大幅に増加し、43,000件（前年同期比22,000件増）となりました。

一方で、新規サービスへの継続的な投資・開発を進めており、この結果、当連結会計年度におけるEC支援事業の売上高は1,168,616千円（前年同期比19.6%増）、セグメント利益は341,340千円（前年同期比13.8%減）となりました。

【コミュニティ事業】

コミュニティ事業は、無料ブログサービス「JUGEM」において、特殊フォントやバリエーション豊かなデザインテンプレートの継続的な追加やスマートフォン版の機能拡充などを図った結果、無料会員数は堅調に増加しておりますが、有料プランである「JUGEM PLUS」の当連結会計年度の契約件数は21,180件（前年同期比300件減）となりました。ブックレビューコミュニティサイト「ブックログ」は会員数816,000名（前年同期比89,000名増）となりました。

有料プランの契約件数は減少したものの、スマートフォン向け広告などの調整に加え、オペレーションの大幅な効率化により、当連結会計年度におけるコミュニティ事業の売上高は274,168千円（前年同期比1.0%減）、セグメント利益は78,355千円（前年同期比63.8%増）となりました。

(2) 設備投資の状況

当連結会計年度中において実施しました設備投資等の総額は184,347千円で、その主な内容は、以下のとおりです。なお、当社の設備において、ソフトウェアは重要な資産であるため、有形固定資産のほか無形固定資産のうちソフトウェアを含めて記載しております。

① 有形固定資産

新規サービス及び既存サービスに係るサーバー等の通信機器 設備の追加投資額	74,752千円
---	----------

② 無形固定資産

自社利用サービスのためのソフトウェアの新規開発及び機能 追加等の開発投資額	109,594千円
--	-----------

(3) 資金調達の状況

該当事項はありません。

(4) 対処すべき課題

当社グループでは前身となる合資会社マダメ企画の設立以来、「ロリポップ！」をはじめとするホスティング事業を中心に事業を展開してまいりました。収益基盤の多角化を目的に平成16年1月「Color Me Shop! mini」でEC支援事業に、同年2月「JUGEM」でコミュニティ事業に進出しております。ホスティング事業とあわせた3つの事業ドメインを確固たるものとするために「インターネットで可能性をつなげる、ひろげる」というミッションのもと、既存事業の基盤強化と更なる新規事業の展開をすべく、人材育成や組織体制の整備に力を注いでまいります。

① 既存事業の基盤強化

ホスティング事業においては、当社サービス開始当初と比べ競合サービスも増加しており、更なる競争力強化のために、プランの拡充や機能強化などを図り、新たな顧客層の取り込みに注力してまいります。EC支援事業では、引き続き集客力の強化と流通額の拡大を図ってまいります。コミュニティ事業では、メディアとしての価値向上を目標に掲げ、広告収入による収益強化を図るとともに、運用効率を上げ、利益の最大化に取り組んでまいります。

② 既存サービスに対する継続的な機能追加と新規サービスの投入

これまでも「ロリポップ!」や「カラーミーショップ」において、ユーザーからの要望を基にした継続的な新機能追加によって競争優位性を保ってまいりました。今後も他社との競争激化が予想される中、ユーザービリティの向上やデザインのリニューアル等も含めた継続的な改善サイクルを定着させてまいります。また、新しい顧客層の開拓を目指し、新たな成長ドライバーとなるサービスを継続的に開発、投入してまいります。

③ 人材の育成および確保

当社グループの属するインターネット市場においては、特に技術者の人材流動性が高く、優秀な人材を確保し、またその能力が発揮されるかが最大の重要事項といえます。当社グループでは「P-1 グランプリ（社内のサービス企画プレゼン大会）」や「お産合宿（開発合宿）」等の制度を活用し、アイデアの具現化のために自由度の高い環境を提供しているほか、従業員同士及び他社との情報交換やスキル向上を目的とした勉強会の開催を奨励しております。また、エンジニアについては、管理職とは別に技術職用の等級を設け、能力に応じて待遇が変わる「エンジニア専門職制度」を導入し、モチベーションの向上、当社グループ全体の技術力の底上げを図っております。こうした方法で優秀な人材を確保し、知識や経験を共有することで技術の変化をいち早くキャッチアップし、さらには先んじることが可能になると考えております。

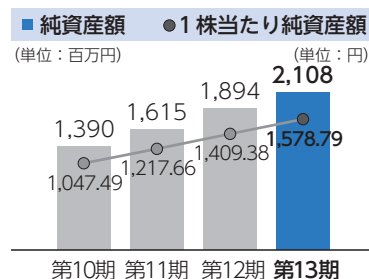
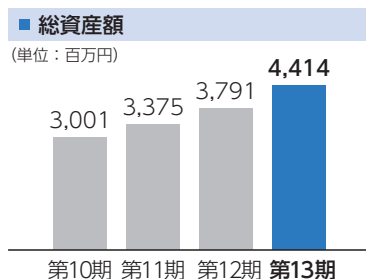
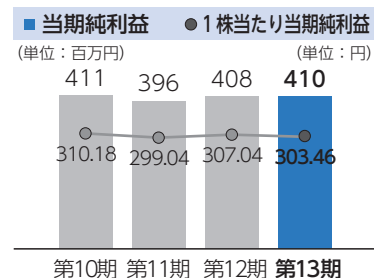
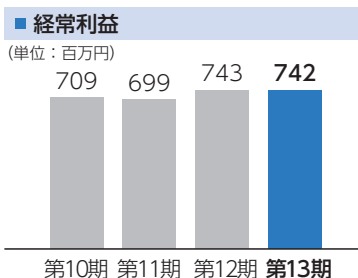
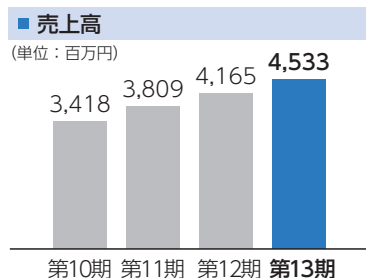
④ 組織体制の整備

当社グループは、既存事業の堅実な拡大とそれを基盤とした積極的な新規事業への投資を行いながら継続的な企業価値向上を図るため、組織体制についても継続的な改善を行い、規模や状況に応じた体制構築を行ってまいります。

(5) 財産及び損益の状況

区 分	単位	第 10 期 (H23/1-H23/12)	第 11 期 (H24/1-H24/12)	第 12 期 (H25/1-H25/12)	第13期 (当連結会計年度) (H26/1-H26/12)
売 上 高	(千円)	3,418,742	3,809,427	4,165,109	4,533,716
経 常 利 益	(千円)	709,655	699,900	743,308	742,783
当 期 純 利 益	(千円)	411,585	396,822	408,279	410,443
1 株 当 た り 当 期 純 利 益	(円)	310.18	299.04	307.04	303.46
総 資 産 額	(千円)	3,001,443	3,375,662	3,791,896	4,414,982
純 資 産 額	(千円)	1,390,021	1,615,818	1,894,079	2,108,204
1 株 当 た り 純 資 産 額	(円)	1,047.49	1,217.66	1,409.38	1,578.79

- (注) 1. 売上高に、消費税等は含まれておりません。
 2. 1株当たり当期純利益は、期中平均発行済株式数に基づいて算出しております。
 3. 1株当たり純資産額は、期末発行済株式数（自己株式控除後）に基づいて算出しております。
 4. 第11期が連結初年度となりますので、第10期については、当社単体の数値を記載しております。



- (注) 第11期が連結初年度となりますので、第10期については、当社単体の数値を記載しております。

(6) 主要な事業内容

	サービス名称	サービス内容
ホ ス テ ィ ン グ	ロリポップ!	初心者向けレンタルサーバー及びASPサービス
	ヘテムル	クリエイター向けレンタルサーバー及びASPサービス
	プチ・ホームページサービス	デザイン性を重視したホームページ作成サービス
	30days Album	オンラインフォトアルバムサービス
	ムームードメイン	ドメイン取得サービス
	Sqale	開発者向けクラウドホスティングサービス
E C 支 援	カラーミーショップ	オンラインショップ構築ASPサービス
	カラメル	オンラインショッピングモール
	グレープ	店舗ホームページ構築ASPサービス
	minne	ハンドメイド作品のCtoCオンラインマーケットサービス
	Jugem Cart	海外販売ができるネットショップ構築ASPサービス
	SUZURI	オリジナルグッズ製作販売サービス
コ ミ ュ ニ テ ィ	JUGEM	ブログ作成サービス
	ブックログ	ブックレビューコミュニティサイト
	パプー	電子書籍作成・販売プラットフォーム

(注) ザ・インタビューズは平成26年2月3日にサービスを事業譲渡いたしました。

(7) 主要な営業所

(本社) 東京都渋谷区

(支社) 福岡県福岡市

(8) 重要な親会社及び子会社の状況

① 親会社との関係

当社の親会社はGMOインターネット株式会社で、同社は直接保有、間接保有を含め当社の株式857,000株(議決権比率64.2%(うち2.0%は間接保有))を保有しております。

なお、当社はGMOインターネット株式会社との間に営業上の取引関係があります。

② 重要な子会社の状況

会社名	資本金 (百万円)	当社の議決権比率 (%)	主要な事業内容
株式会社ブクログ	50	100.0	電子書籍関連事業

③ その他重要な企業結合の状況

特記すべき事項はありません。

(9) 使用人の状況

区分	使用人数	前期末比増減	平均年齢	平均勤続年数
男子	129名	5名減	33.0歳	4.6年
女子	79名	7名増	31.3歳	4.1年
合計又は平均	208名	2名増	32.3歳	4.4年

(注) 上記のほかに臨時従業員32名がおります。

(10) 主要な借入先の状況

該当事項はありません。

2 会社の株式に関する事項

- (1) 発行可能株式総数 1,500,000株
- (2) 発行済株式の総数 1,358,650株
- (3) 株主数 1,934名
- (4) 大株主 (上位10名)

株主名	持株数(株)	持株比率 (%)
GMOインターネット株式会社	830,000	62.16
BBH FOR FIDELITY PURITAN TR : FIDELITY SR INTRINSIC OPPORTUNITIES FUND	65,000	4.87
GMOアドパートナーズ株式会社	27,000	2.02
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	15,100	1.13
片岡 勝典	13,000	0.97
吉田 真士	12,000	0.90
佐藤 健太郎	10,500	0.79
谷口 悌一	10,000	0.75
松田 博	9,600	0.72
大野木 弘	8,000	0.60

(注) 当社は、自己株式23,323株を保有しておりますが、上記大株主から除いております。また、持株比率は自己株式を控除して計算しております。

(5) その他株式に関する重要な事項

当社は、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づく当社取締役会決議に基づき、東京証券取引所の自己株式立会外買付取引（ToSTNeT-3）により、平成26年11月28日に23,000株の自己株式を総額106,260,000円で取得いたしました。

3 会社の新株予約権等に関する事項

(1) 当事業年度末日に当社役員が有する新株予約権等の状況

該当事項はありません。

(2) 当事業年度中に使用人等に交付した新株予約権等の状況

該当事項はありません。

4 会社役員に関する事項

(1) 取締役及び監査役の氏名等

地 位	氏 名	担当及び重要な兼職の状況
代表取締役社長	佐 藤 健太郎	GMOインターネット株式会社 取締役 GMOアドホールディングス株式会社 取締役 株式会社ブクログ 代表取締役社長
取締役会長	熊 谷 正 寿	GMOインターネット株式会社 代表取締役会長兼社長 グループ代表 GMOペイメントゲートウェイ株式会社 取締役会長 GMOアドパートナーズ株式会社 取締役会長 GMOクラウド株式会社 取締役会長 GMOリサーチ株式会社 取締役会長 GMO TECH株式会社 取締役会長
取締役	久保田 文 之	経営管理部長 株式会社ブクログ 監査役
取締役	河 添 理	本社事業部長
取締役	永 椎 広 典	福岡支社長 ホスティング事業部長
取締役	星 隼 人	EC事業部長
取締役	五十島 啓 人	経営戦略部長
取締役 (社外)	神 谷 アントニオ	株式会社富士山マガジンサービス 取締役CTO Kamiya Consulting,Inc. CEO Fujisan Magazine Service USA,Inc. CEO
取締役 (社外)	西 山 裕 之	GMOインターネット株式会社 専務取締役グループ代表補 佐グループEC支援部門統括兼グループ人材開発統括
取締役 (社外)	伊 藤 正	GMOインターネット株式会社 専務取締役グループインフ ラ部門統括兼事業本部長 GMOクラウド株式会社 取締役
常勤監査役	金 治 昭	—
監査役 (社外)	安 田 昌 史	GMOインターネット株式会社 専務取締役グループ代表補 佐グループ管理部門統括 GMOペイメントゲートウェイ株式会社 監査役 GMOアドパートナーズ株式会社 取締役 GMOクラウド株式会社 取締役 GMOクリックホールディングス株式会社 取締役 GMOリサーチ株式会社 監査役 GMO TECH株式会社 監査役

地 位	氏 名	担当及び重要な兼職の状況
監査役（社外）	竹 内 朗	プロアクト法律事務所 代表弁護士 カブドットコム証券株式会社 社外取締役 日本道路株式会社 社外取締役

- (注) 1. 取締役神谷アントニオ、同西山裕之、同伊藤正の3氏は、社外取締役であります。
 2. 監査役安田昌史、同竹内朗の両氏は、社外監査役であります。
 3. 取締役五十島啓人、監査役安田昌史の両氏は公認会計士の資格を有しており、財務、会計に関する相当程度の知見を有しております。監査役竹内朗氏は弁護士資格を有しており、法律に関する相当程度の知見を有しております。
 4. 当社は株式会社東京証券取引所に対して、神谷アントニオ、竹内朗の両氏を独立役員とする独立役員届出書を提出しております。
 5. 重要な兼職の異動の状況について
 (1) 代表取締役社長佐藤健太郎氏は、株式会社ブクログの取締役会長を兼職しておりましたが、平成26年3月19日付で同社代表取締役社長に就任しております。
 (2) 監査役竹内朗氏は、大興電子通信株式会社社外監査役を兼職しておりましたが、平成26年6月27日付で同社社外監査役を退任しております。また、平成26年6月27日付で日本道路株式会社社外取締役に就任しております。

(2) 当事業年度中の取締役及び監査役の異動

① 就任

平成26年3月21日の第12期定時株主総会において、新たに永椎広典、星隼人、五十島啓人の3氏が取締役に、竹内朗氏が監査役にそれぞれ選任され、同日就任いたしました。

② 退任

平成26年3月21日の第12期定時株主総会終結の時をもって、取締役吉田健吾、同進浩人の両氏は、任期満了により、監査役増田要氏は、辞任によりそれぞれ退任いたしました。

③ 当事業年度中の取締役の地位・担当等の異動

平成26年3月24日より、取締役久保田文之氏はコーポレート部長の兼任に代わり、新たに経営管理部長を兼任しております。

④ 当事業年度末日後の取締役の地位・担当等の異動

平成27年1月1日より、取締役永椎広典氏がminne事業部長を新たに兼任しております。

(3) 取締役及び監査役の報酬等の額

区 分	人 数	報酬等の額	摘 要
取 締 役 (うち社外取締役)	9名 (1名)	114,609千円 (3,000千円)	取締役の報酬限度額は、平成22年3月開催の定時株主総会において年額200,000千円以内と決議されております。
監 査 役 (うち社外監査役)	3名 (2名)	10,800千円 (3,600千円)	監査役の報酬限度額は、平成20年3月開催の定時株主総会において年額20,000千円以内と決議されております。
合 計	12名	125,409千円	

- (注) 1. 上記支給額のほか、社外役員3名が当社親会社又は親会社の子会社から受けた役員報酬の総額は138,678千円であります。
 2. 期末現在の役員の数と上記報酬支給人員数とに相違がありますが、これは、親会社から派遣されている取締役及び監査役について無報酬としていることによるものであります。

(4) 社外役員に関する事項

① 重要な兼職先である法人等と当社との関係

取締役西山裕之氏は、当社の親会社であるGMOインターネット株式会社専務取締役グループ代表補佐グループEC支援部門統括兼グループ人材開発統括を兼任しております。

取締役伊藤正氏は、当社の親会社であるGMOインターネット株式会社専務取締役グループインフラ部門統括兼事業本部長、GMOクラウド株式会社取締役を兼任しております。

監査役安田昌史氏は、当社の親会社であるGMOインターネット株式会社専務取締役グループ代表補佐グループ管理部門統括、GMOペイメントゲートウェイ株式会社監査役、GMOアドパートナーズ株式会社取締役、GMOクラウド株式会社取締役、GMOクリックホールディングス株式会社取締役、GMOリサーチ株式会社監査役、GMO TECH株式会社監査役を兼任しております。

なお、当社は、当社の親会社であるGMOインターネット株式会社及びGMOペイメントゲートウェイ株式会社、GMOアドパートナーズ株式会社、GMOクラウド株式会社、GMOリサーチ株式会社、GMO TECH株式会社との間に営業上の取引関係があります。GMOクリックホールディングス株式会社と当社との間には特別の関係はありません。

取締役神谷アントニオ氏は、株式会社富士山マガジンサービス取締役CTO、Kamiya Consulting, Inc. CEO、Fujisan Magazine Service USA, Inc. CEOを兼任しております。これら3社と当社との間には特別の関係はありません。また同氏につきましては、株式会社東京証券取引所に対し独立役員として届け出ております。

監査役竹内朗氏は、プロアクト法律事務所代表弁護士、カブドットコム証券株式会社取締役、日本道路株式会社取締役を兼任しております。これら1事務所及び2社と当社との間には特別の関係はありません。また同氏につきましては、株式会社東京証券取引所に対し、独立役員として届け出ております。

② 当該事業年度における主な活動状況

区 分	氏 名	主な活動状況
社外取締役	神 谷 アントニオ	当事業年度開催の取締役会には20回中19回出席し、株式会社富士山マガジンサービスで培った経験・見地から適宜発言を行なっております。
社外取締役	西 山 裕 之	当事業年度開催の取締役会には20回中19回出席し、GMOインターネット株式会社で培った経験・見地から適宜発言を行なっております。
社外取締役	伊 藤 正	当事業年度開催の取締役会には20回中19回出席し、GMOインターネット株式会社で培った経験・見地から適宜発言を行なっております。
社外監査役	安 田 昌 史	当事業年度開催の取締役会には20回中18回、監査役会には14回中11回出席し、GMOインターネット株式会社の役員としての経験及び公認会計士としての専門的見地から適宜発言を行なっております。

区 分	氏 名	主な活動状況
社外監査役	竹 内 朗	就任後開催の取締役会には15回中13回、監査役会には10回中全てに出席し、弁護士としての専門的見地から適宜発言を行なっております。

③ 責任限定契約の内容の概要

当社と社外監査役竹内朗氏は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しており、当該契約に基づく賠償の限度額は同法第425条第1項各号の合計額であります。

5 会計監査人の状況

(1) 会計監査人の名称

有限責任監査法人トーマツ

(2) 当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額

	支払額
当事業年度に係る会計監査人としての報酬等の額	19,000千円

(注) 当社と会計監査人との間の監査契約において、会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の報酬の額を明確に区分しておらず、実質的にも区分できませんので、当事業年度に係る報酬等の額にはこれらの合計額を記載しております。

(3) 非監査業務の内容

該当事項はありません。

(4) 会計監査人の解任又は不再任の決定の方針

取締役会は、会計監査人の職務の執行に支障がある場合等、その必要があると判断した場合は、監査役会の同意を得た上で、又は監査役会の請求に基づいて、会計監査人の解任又は不再任を株主総会の会議の目的とすることといたします。

監査役会は、会計監査人が会社法第340条第1項各号に定める項目に該当すると認められる場合は、監査役全員の合意に基づき監査役会が、会計監査人を解任いたします。この場合、監査役会が選定した監査役は、解任後最初に招集される株主総会において、解任の旨及びその理由を報告いたします。

6 業務の適正を確保するための体制

取締役の業務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制、その他業務の適正を確保するための体制についての決定内容の概要は、以下のとおりであります。

(1) 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

取締役会は、取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するため、コンプライアンス体制の整備に努める。

コンプライアンス意識の浸透、向上を図るため従業員に対するコンプライアンス教育を実施する。

内部監査室によりコンプライアンス体制の有効性について監査が行われるとともに、コンプライアンス体制の状況は社長に報告される。

各取締役は、取締役又は使用人の職務の執行が法令・定款に適合していない事実を発見した場合、取締役会及び監査役会に報告する。

監査役は、取締役及び使用人の職務の執行について監査を行う。

(2) 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

取締役の職務の執行に係る情報は、文書管理規程等に従って文書又は電磁的記録により適切に保存、管理を行う。取締役及び監査役は、これらの情報を常時閲覧することができる。

(3) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

リスク管理を経営の重要課題と位置づけ、リスク管理委員会規程に基づき、リスク管理委員会を設置し、同委員会でリスク管理に関する体制、方針の決定、及び各部署のリスク管理体制についての評価、指導を行う。

内部監査室は、リスク管理の状況を監査するとともに、内部監査の実施によって損失の危険のある業務執行行為を発見した場合には、発見した危険の内容、損失の程度等について経営会議及び監査役会に報告する。

(4) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

取締役会は月一回定時取締役会を開催し、必要に応じて臨時取締役会を開催する。

取締役会から委嘱された業務執行については、社長を議長とし常勤取締役、常勤監査役を主要なメンバーとする経営会議を毎週一回開催し、その審議を経て執行決定を行う。

組織規程、業務分掌規程、職務権限規程等により各取締役の担当、権限、責任を明確化する。

(5) 当該株式会社並びにその親会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

当社と親会社との間における不適切な取引又は会計処理を防止するための監査体制を会計監査人とも連携して整備する。

関係会社管理規程に基づき、社長統括のもと、各担当部門が子会社に対する必要な業務の執行及び管理を行う。子会社との連絡・情報共有により、その状況を把握し、適時に協議・指示等を行う。監査役及び内部監査室が子会社監査を実施することにより業務の適正を確保する。

(6) 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項

監査役会において監査役の職務を補助すべき使用人を求める決議がされた場合は、速やかに使用人を選任し、監査役の指揮命令のもとで、業務を補助する体制をとる。

(7) 監査役を補助すべき使用人の取締役からの独立性に関する事項

監査役を補助すべき使用人の独立性を確保するため、当該使用人の任命、異動、人事考課等の人事権に係る事項の決定は、各監査役の同意を得る。

(8) 取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制

監査役は取締役会、経営会議その他重要な会議に出席し報告を受ける。

監査役は稟議書等重要な決裁書類等を閲覧し、必要に応じて取締役、使用人等にその説明を求め、重要な意思決定の過程及び業務の執行状況を把握することができるものとする。

取締役は、以下に定める事項について発見したときは直ちに監査役にこれを報告する。

- ① 会社の信用を大きく低下させたもの、又はその恐れのあるもの
- ② 会社の業績に大きく悪影響を与えたもの、又はその恐れのあるもの
- ③ 社内規程への違反で重要なもの
- ④ その他上記①～③に準じる事項

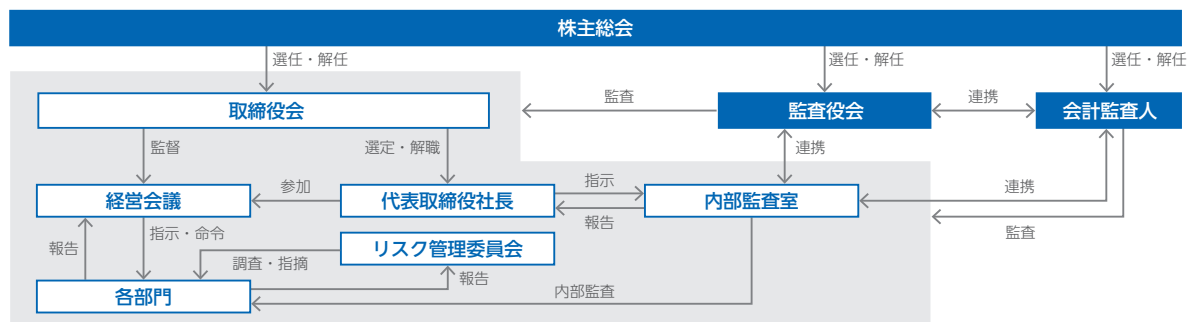
(9) その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

監査役は、内部監査室と緊密な連携を図り、効率的な監査を行う。

監査役は、会計監査人と情報・意見交換等の緊密な連携を図り、効率的な監査を行う。

監査役と代表取締役は定期的に情報・意見交換を行い、相互の意思疎通を図る。

■ 当社のコーポレート・ガバナンス及び内部管理体制の概要



(注) 本事業報告に記載の金額については、表示単位未満の端数を切り捨てて表示しております。

連結計算書類

連結貸借対照表 (平成26年12月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
資産の部		負債の部	
流動資産	3,501,192	流動負債	2,291,250
現金及び預金	2,108,405	営業未払金	110,226
売掛金	533,936	未払金	265,726
有価証券	700,000	未払費用	118,223
繰延税金資産	14,069	未払法人税等	158,079
その他	148,614	前受金	1,345,627
貸倒引当金	△3,833	預り金	214,653
固定資産	913,789	その他	78,713
有形固定資産	186,047	固定負債	15,527
建物	12,420	資産除去債務	15,527
工具器具及び備品	164,934		
その他	8,693	負債合計	2,306,777
無形固定資産	234,840	純資産の部	
のれん	1,386	株主資本	2,043,346
ソフトウェア	191,118	資本金	159,677
その他	42,335	資本剰余金	149,677
投資その他の資産	492,901	利益剰余金	1,841,267
投資有価証券	345,094	自己株式	△107,274
繰延税金資産	15,278	その他の包括利益累計額	64,857
その他	132,529	その他有価証券評価差額金	64,857
資産合計	4,414,982	純資産合計	2,108,204
		負債及び純資産合計	4,414,982

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

連結損益計算書 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

(単位：千円)

科 目	金 額	
売上高		4,533,716
売上原価		2,121,286
売上総利益		2,412,430
販売費及び一般管理費		1,688,017
営業利益		724,413
営業外収益		
受取利息	923	
受取配当金	3,075	
有価証券利息	23,190	
投資有価証券評価益	14,016	
その他	6,900	48,106
営業外費用		
投資有価証券評価損	1,969	
匿名組合投資損失	26,639	
その他	1,127	29,736
経常利益		742,783
特別利益		
関係会社株式売却益	6,205	6,205
特別損失		
減損損失	46,384	
投資有価証券評価損	6,462	
関係会社株式評価損	13,903	66,750
税金等調整前当期純利益		682,238
法人税、住民税及び事業税	287,455	
法人税等調整額	△15,660	271,795
少数株主損益調整前当期純利益		410,443
当期純利益		410,443

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

連結株主資本等変動計算書

(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

(単位：千円)

項目	株 主 資 本				
	資 本 金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当 期 首 残 高	141,845	131,845	1,612,251	△873	1,885,069
当 期 変 動 額					
新株の発行(新株予約権の行使)	17,831	17,831	-	-	35,662
剰余金の配当	-	-	△181,427	-	△181,427
当期純利益	-	-	410,443	-	410,443
自己株式の取得	-	-	-	△106,401	△106,401
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	-	-	-	-	-
当 期 変 動 額 合 計	17,831	17,831	229,015	△106,401	158,277
当 期 末 残 高	159,677	149,677	1,841,267	△107,274	2,043,346

(単位：千円)

項目	その他の 包括利益累計額 その他有価証券 評価差額金	純資産合計
	当 期 首 残 高	
当 期 変 動 額		
新株の発行(新株予約権の行使)	-	35,662
剰余金の配当	-	△181,427
当期純利益	-	410,443
自己株式の取得	-	△106,401
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	55,848	55,848
当 期 変 動 額 合 計	55,848	214,125
当 期 末 残 高	64,857	2,108,204

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

計算書類

貸借対照表 (平成26年12月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
資産の部		負債の部	
流動資産	3,491,840	流動負債	2,288,268
現金及び預金	2,100,777	営業未払金	106,561
売掛金	529,933	未払金	267,781
有価証券	700,000	未払費用	118,223
貯蔵品	631	未払法人税等	157,900
前渡金	23,872	未払消費税等	70,919
前払費用	32,971	前受金	1,345,606
預け金	89,170	預り金	214,588
繰延税金資産	14,069	その他	6,687
その他	4,248	固定負債	15,527
貸倒引当金	△3,833	資産除去債務	15,527
固定資産	956,548		
有形固定資産	185,501	負債合計	2,303,795
建物	12,420	純資産の部	
工具器具及び備品	164,387	株主資本	2,079,735
その他	8,693	資本金	159,677
無形固定資産	228,145	資本剰余金	149,677
のれん	1,386	資本準備金	149,677
ソフトウェア	184,423	利益剰余金	1,877,656
ソフトウェア仮勘定	41,711	利益準備金	3,650
その他	624	その他利益剰余金	1,874,006
投資その他の資産	542,901	繰越利益剰余金	1,874,006
投資有価証券	345,094	自己株式	△107,274
関係会社株式	58,640	評価・換算差額等	64,857
繰延税金資産	15,278	その他有価証券評価差額金	64,857
敷金及び保証金	52,758		
匿名組合出資金	71,130	純資産合計	2,144,593
資産合計	4,448,389	負債及び純資産合計	4,448,389

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

事業報告

連結計算書類

計算書類

監査報告書

株主総会参考書類

損益計算書 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

(単位：千円)

科 目	金 額	
売上高		4,504,327
売上原価		2,106,010
売上総利益		2,398,316
販売費及び一般管理費		1,670,994
営業利益		727,321
営業外収益		
受取利息	921	
受取配当金	3,075	
有価証券利息	23,190	
投資有価証券評価益	14,016	
その他	7,401	48,606
営業外費用		
投資有価証券評価損	1,969	
匿名組合投資損失	26,639	
その他	1,105	29,714
経常利益		746,213
特別利益		
関係会社株式売却益	6,205	6,205
特別損失		
減損損失	46,384	
投資有価証券評価損	6,462	
関係会社株式評価損	13,903	66,750
税引前当期純利益		685,668
法人税、住民税及び事業税	287,275	
法人税等調整額	△15,660	271,615
当期純利益		414,053

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

株主資本等変動計算書

(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

(単位：千円)

項目	株 主 資 本						株主資本 合計
	資 本 金	資本剰余金 資本準備金	利 益 剰 余 金			自己株式	
			利益準備金	その他利益 剰 余 金 繰越利益 剰 余 金	利益剰余金 合 計		
当 期 首 残 高	141,845	131,845	3,650	1,641,380	1,645,030	△873	1,917,849
当 期 変 動 額							
新株の発行 (新株予約権の行使)	17,831	17,831	-	-	-	-	35,662
剰 余 金 の 配 当	-	-	-	△181,427	△181,427	-	△181,427
当 期 純 利 益	-	-	-	414,053	414,053	-	414,053
自 己 株 式 の 取 得	-	-	-	-	-	△106,401	△106,401
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)	-	-	-	-	-	-	-
当 期 変 動 額 合 計	17,831	17,831	-	232,625	232,625	△106,401	161,886
当 期 末 残 高	159,677	149,677	3,650	1,874,006	1,877,656	△107,274	2,079,735

(単位：千円)

項目	評価・換算差額等	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	
当 期 首 残 高	9,009	1,926,858
当 期 変 動 額		
新株の発行 (新株予約権の行使)	-	35,662
剰 余 金 の 配 当	-	△181,427
当 期 純 利 益	-	414,053
自 己 株 式 の 取 得	-	△106,401
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)	55,848	55,848
当 期 変 動 額 合 計	55,848	217,734
当 期 末 残 高	64,857	2,144,593

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

連結計算書類に係る会計監査人の監査報告書 謄本

独立監査人の監査報告書

平成27年2月9日

GMOペパボ株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員 公認会計士 松野 雄一郎 ㊞
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 岡田 雅史 ㊞
業務執行社員

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、GMOペパボ株式会社の平成26年1月1日から平成26年12月31日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について監査を行った。

連結計算書類に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結計算書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結計算書類を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結計算書類に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結計算書類の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結計算書類の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結計算書類の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結計算書類の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、GMOペパボ株式会社及び連結子会社からなる企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

会計監査人の監査報告書 謄本

独立監査人の監査報告書

平成27年2月9日

GMOペパボ株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	松野 雄一郎 ㊞
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	岡田 雅史 ㊞

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、GMOペパボ株式会社の平成26年1月1日から平成26年12月31日までの第13期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書について監査を行った。

計算書類等に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から計算書類及びその附属明細書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類及びその附属明細書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、計算書類及びその附属明細書の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による計算書類及びその附属明細書の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、計算書類及びその附属明細書の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及びその附属明細書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の計算書類及びその附属明細書が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類及びその附属明細書に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

監査役会の監査報告書 謄本

監 査 報 告 書

当監査役会は、平成26年1月1日から平成26年12月31日までの第13期事業年度の取締役の職務の執行に関して、審議の上、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

1. 監査役及び監査役会の監査の方法及びその内容

監査役会は、監査の方針、職務の分担等を定め、各監査役から監査の実施状況及び結果について報告を受けるほか、取締役等及び会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。

各監査役は、監査役会が定めた監査役監査の基準に準拠し、監査の方針、職務の分担等に従い、取締役、内部監査室その他の使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び福岡支社において業務及び財産の状況を調査いたしました。また、取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社の業務の適正を確保するために必要なものとして会社法施行規則第100条第1項及び第3項に定める体制の整備に関する取締役会決議の内容及び当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）について、取締役及び使用人等からその構築及び運用の状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求め、意見を表明いたしました。子会社については、子会社の取締役及び監査役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて事業の報告を受けました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書について検討いたしました。

さらに、会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（平成17年10月28日企業会計審議会）に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書並びに連結計算書類（連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表）について検討いたしました。

2. 監査の結果

(1) 事業報告等の監査結果

- 一 事業報告は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- 二 取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令もしくは定款に違反する重大な事実は認められません。
- 三 内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する取締役の職務の執行についても、指摘すべき事項は認められません。

(2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人有限責任監査法人トーマツの監査の方法及び結果は相当であると認めます。

(3) 連結計算書類の監査結果

会計監査人有限責任監査法人トーマツの監査の方法及び結果は相当であると認めます。

平成27年2月13日

GMOペパボ株式会社 監査役会

常勤監査役	金 治	昭	㊟
社外監査役	安 田 昌	史	㊟
社外監査役	竹 内	朗	㊟

以 上

株主総会参考書類

議案及び参考事項

第1号議案 剰余金の処分の件

第13期の剰余金の処分につきましては、当事業年度の業績及び今後の事業展開並びに内部留保の状況等を勘案し、以下のとおりといたしたいと存じます。

期末配当に関する事項

- (1) 配当財産の種類
金銭といたします。
- (2) 株主に対する配当財産の割当てに関する事項及びその総額
当社普通株式1株につき金135円 総額180,269,145円
- (3) 剰余金の配当が効力を生じる日
平成27年3月23日

第2号議案 定款一部変更の件

1. 変更の理由

- ①書面または電磁的方法により、取締役会の決定を機動的に行うことができるようにするため、当社定款第27条（取締役会の決議の省略）として新設を行なうものであります。
- ②取締役および監査役が期待される役割を十分に発揮出来るようにするため、取締役会の決議によって法令の定める範囲内で責任を免除することができる旨、ならびに社外取締役として適切な人材を確保し、期待される役割を十分に発揮できるようにするため、当社と社外取締役との間で責任限定契約を締結することができる旨の規定として、当社定款第32条（取締役の責任免除）の新設ならびに、当社現行定款第40条（社外監査役との責任限定契約）に第1項を追加、「会社法第423条第1項の行為による賠償責任」の文言を第32条にて使用する文言と統一し、「会社法第423条第1項の損害賠償責任」に変更のうえ、条文繰り下げにより第42条（監査役の責任免除）として変更を行なうものであります。なお、第32条（取締役の責任免除）の新設に関しましては、監査役全員の同意を得ております。
- ③迅速かつ機動的な配当政策の立案並びに実行を図るため、剰余金の配当等の決定機関を取締役会とすべく、当社定款第47条（剰余金の配当等の決定機関）として新設を行うものであります。
- ④株主の皆様に対して、将来の四半期配当実施を見越し導入するものであり、当社現行定款第45条（剰余金の配当の基準日）を条文の繰り下げにより第48条（剰余金の配当の基準日）として変更を行うものであります。

2. 変更の内容

変更の内容は次のとおりであります。

現行定款	変更案
<p>(社外監査役との責任限定契約) 第40条</p> <p>(新設)</p> <p>当社は、会社法第427条第1項の規定により、社外監査役との間に、会社法第423条第1項の行為による賠償責任を限定する契約を締結することができる。但し、当該契約に基づく賠償責任の限度額は、会社法第425条第1項各号に規定する金額の合計額とする。</p> <p>第41条～第44条 (条文省略)</p> <p>(新設)</p> <p>(剰余金の配当の基準日) 第45条 当社は、株主総会の決議により、毎年12月31日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主又は登録株式質権者に対して、剰余金の配当を行なうことができる。 ②当社は、取締役会の決議により、毎年6月30日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主又は登録株式質権者に対して、中間配当を行うことができる。 ③前2項のほか、当社は、基準日を定め、基準日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主又は登録株式質権者に対して、剰余金の配当を行うことができる。</p> <p>第46条 (条文省略)</p>	<p>(監査役の責任免除) 第42条 当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議をもって、会社法第423条第1項の監査役(監査役であったものを含む。)の損害賠償責任を法令の限度において免除することができるものとする。 ②当社は、会社法第427条第1項の規定により、社外監査役との間に、会社法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結することができる。但し、当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、会社法第425条第1項各号に規定する金額の合計額とする。</p> <p>第43条～第46条 (現行どおり)</p> <p>(剰余金の配当等の決定機関) 第47条 当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項については、法令に別段の定めがある場合を除き、取締役会の決議により定める。</p> <p>(剰余金の配当の基準日) 第48条 当社の剰余金の配当の基準日は、毎年3月31日、6月30日、9月30日、12月31日とする。</p> <p>(削除)</p> <p>②前項のほか、基準日を定めて剰余金の配当をすることができる。</p> <p>第49条 (現行どおり)</p>

第3号議案 取締役10名選任の件

取締役全員（10名）が本株主総会終結のときをもって任期満了となりますので、取締役10名の選任をお願いするものであります。

取締役候補者は次のとおりであります。

1. さとう けんたろう 佐藤 健太郎（昭和56年1月10日生）

● 略歴、当社における地位及び担当（重要な兼職の状況）

平成15年1月	有限会社paperboy&co.（現当社）入社	平成21年3月	当社代表取締役社長（現任）
平成17年1月	当社社長室長	平成22年3月	GMOインターネット株式会社取締役（現任）
平成17年10月	当社経営企画室長	平成23年11月	GMOアドホールディングス株式会社取締役（現任）
平成18年2月	当社取締役経営企画室長		
平成19年3月	当社取締役副社長経営企画室長	平成24年6月	株式会社ブクログ取締役会長
平成20年3月	当社代表取締役副社長経営企画室長	平成26年3月	株式会社ブクログ代表取締役社長（現任）

【重要な兼職の状況】

GMOインターネット株式会社取締役
GMOアドホールディングス株式会社取締役
株式会社ブクログ代表取締役社長

所有する当社の株式数

10,500株

2. くまがい まさとし 熊谷 正寿（昭和38年7月17日生）

● 略歴、当社における地位及び担当（重要な兼職の状況）

平成3年5月	株式会社ボイスメディア（現GMOインターネット株式会社）代表取締役社長	平成16年3月	当社取締役会長（現任）
平成11年9月	株式会社まぐクリック（現GMOアドパートナーズ株式会社）代表取締役社長	平成16年12月	株式会社カードコマースサービス（現GMOペイメントゲートウェイ株式会社）取締役会長（現任）
平成12年4月	同社取締役	平成19年3月	株式会社まぐクリック（現GMOアドパートナーズ株式会社）取締役会長（現任）
平成13年8月	株式会社アイル（現GMOクラウド株式会社）代表取締役会長	平成20年5月	GMOインターネット株式会社代表取締役会長兼社長グループ代表（現任）
平成14年4月	GMO総合研究所株式会社（現GMOリサーチ株式会社）取締役会長（現任）	平成21年4月	株式会社イノベックス（現GMO TECH株式会社）取締役会長（現任）
平成15年3月	グローバルメディアオンライン株式会社（現GMOインターネット株式会社）代表取締役会長兼社長 株式会社アイル（現GMOクラウド株式会社）取締役会長（現任）		

【重要な兼職の状況】

GMOインターネット株式会社代表取締役会長兼社長グループ代表
GMOペイメントゲートウェイ株式会社取締役会長
GMOアドパートナーズ株式会社取締役会長
GMOクラウド株式会社取締役会長
GMOリサーチ株式会社取締役会長
GMO TECH株式会社取締役会長

所有する当社の株式数

3. ^{くぼた}久保田 ^{ふみゆき}文之 (昭和44年11月3日生)

● 略歴、当社における地位及び担当 (重要な兼職の状況)

平成6年9月	学校法人大原学園大原簿記専門学校入社	平成17年10月	当社経理財務部長
平成10年10月	佐藤税理士事務所入所	平成18年2月	当社取締役経理財務部長
平成11年11月	ジャスネットコミュニケーションズ株式会社入社	平成22年1月	当社取締役経理財務本部長
		平成23年1月	当社取締役経営管理本部長
平成12年7月	インターキュー株式会社 (現GMOインターネット株式会社) 入社	平成24年6月	株式会社ブクログ監査役 (現任)
		平成25年7月	当社取締役コーポレート部長
平成17年8月	当社入社 当社管理部副部長	平成26年3月	当社取締役経営管理部長 (現任)

【重要な兼職の状況】
株式会社ブクログ監査役

所有する当社の株式数
3,900株

4. ^{かわぞえ}河添 ^{おさむ}理 (昭和50年3月25日生)

● 略歴、当社における地位及び担当 (重要な兼職の状況)

平成12年7月	株式会社ネスコウイング入社	平成23年7月	当社EC事業本部長
平成16年6月	当社入社	平成24年3月	当社取締役EC事業本部長
平成18年4月	当社Color Me Shop!事業部長	平成25年7月	当社取締役本社事業部長 (現任)
平成19年1月	当社EC事業本部長兼Color Me Shop!事業部長		
平成21年4月	当社EC・コミュニティ事業本部長		

所有する当社の株式数
2,500株

5. ^{ながしい}永椎 ^{ひろのり}広典 (昭和55年2月21日生)

● 略歴、当社における地位及び担当 (重要な兼職の状況)

平成14年4月	アドバンスト・マネージメント・コンサルティング株式会社入社	平成24年8月	当社ホスティング事業本部長
平成15年5月	有限会社paperboy&co.(現当社) 入社	平成25年7月	当社福岡支社副支社長
平成18年1月	当社ロリポップ・ムームードメイン事業部長	平成26年3月	当社取締役福岡支社長兼ホスティング事業部長
平成19年5月	当社ロリポップ事業部長		
平成23年7月	当社ロリポップ事業本部長	平成27年1月	当社取締役福岡支社長兼ホスティング事業部長兼minne事業部長 (現任)

所有する当社の株式数
500株

6. ^{ほし}星 ^{はやと}隼人 (昭和52年12月26日生)

● 略歴、当社における地位及び担当 (重要な兼職の状況)

平成16年6月	有限会社グローバルコミュニケーションズ入社	平成24年5月	当社事業開発本部長
平成17年6月	当社入社	平成25年7月	当社EC事業部長
平成19年1月	当社クリエイティブホスティング事業部長	平成26年3月	当社取締役EC事業部長 (現任)
平成23年11月	当社社長室長		

所有する当社の株式数
2,100株

7. ^{いがしま}五十島 ^{よしと}啓人 (昭和50年9月23日生)

● 略歴、当社における地位及び担当 (重要な兼職の状況)

平成16年12月	監査法人トーマツ (現有限責任監査法人トーマツ) 入所	平成26年2月	当社入社
平成20年8月	公認会計士登録	平成26年3月	当社取締役経営戦略部長 (現任)
平成25年1月	株式会社エスコ入社		

所有する当社の株式数
—

8. ^{かみや}神谷 アントニオ (昭和47年11月27日生)

● 略歴、当社における地位及び担当 (重要な兼職の状況)

平成6年5月	Kamiya Consulting, Inc. CEO (現任)	平成21年3月	当社取締役 (現任)
平成14年7月	株式会社富士山マガジンサービス取締役CTO (現任)		
平成18年12月	Fujisan Magazine Service USA, Inc. CEO (現任)		

【重要な兼職の状況】
Kamiya Consulting, Inc. CEO
株式会社富士山マガジンサービス取締役CTO
Fujisan Magazine Service USA, Inc. CEO

所有する当社の株式数
—

9. にしやま ひろゆき 西山 裕之 (昭和39年8月14日生)

● 略歴、当社における地位及び担当 (重要な兼職の状況)

平成11年9月	株式会社まぐクリック (現GMOアドパ ートナース株式会社) 入社	平成18年3月	株式会社まぐクリック (現GMOアドパ ートナース株式会社) 取締役会長
平成12年4月	同社代表取締役社長	平成19年3月	GMOインターネット株式会社専務取締役
平成13年3月	インターキュー株式会社 (現GMOインター ネット株式会社) 取締役	平成20年5月	同社専務取締役グループ事業部門統括
平成15年3月	グローバルメディアオンライン株式会社 (現 GMOインターネット株式会社) 常務取締役 グループメディア営業担当	平成22年3月	当社取締役 (現任)
		平成25年3月	GMOインターネット株式会社専務取締役グ ループ代表補佐グループEC支援部門統括兼グ ループ人財開発統括 (現任)

【重要な兼職の状況】

GMOインターネット株式会社専務取締役グループ代表補佐グループEC支援部門統括兼グループ人財開発統括

所有する当社の株式数

—

10. いたう ただし 伊藤 正 (昭和49年3月12日生)

● 略歴、当社における地位及び担当 (重要な兼職の状況)

平成9年10月	インターキュー株式会社 (現GMOインター ネット株式会社) 入社	平成18年8月	GMOインターネット株式会社取締役グ ループ営業推進統括本部長
平成13年12月	グローバルメディアオンライン株式会社 (現 GMOインターネット株式会社) OEM事業本 部長	平成20年4月	同社常務取締役グループ営業推進統括本部長
平成16年3月	同社取締役ビジネスパートナーカンパニー プレジデント	平成21年1月	同社常務取締役事業本部長
平成16年9月	同社取締役ビジネスパートナー統括本部長	平成25年3月	当社取締役 (現任) GMOインターネット株式会社専務取締役グ ループインフラ部門統括兼事業本部長 (現任) GMOクラウド株式会社取締役 (現任)

【重要な兼職の状況】

GMOインターネット株式会社専務取締役グループインフラ部門統括兼事業本部長
GMOクラウド株式会社取締役

所有する当社の株式数

—

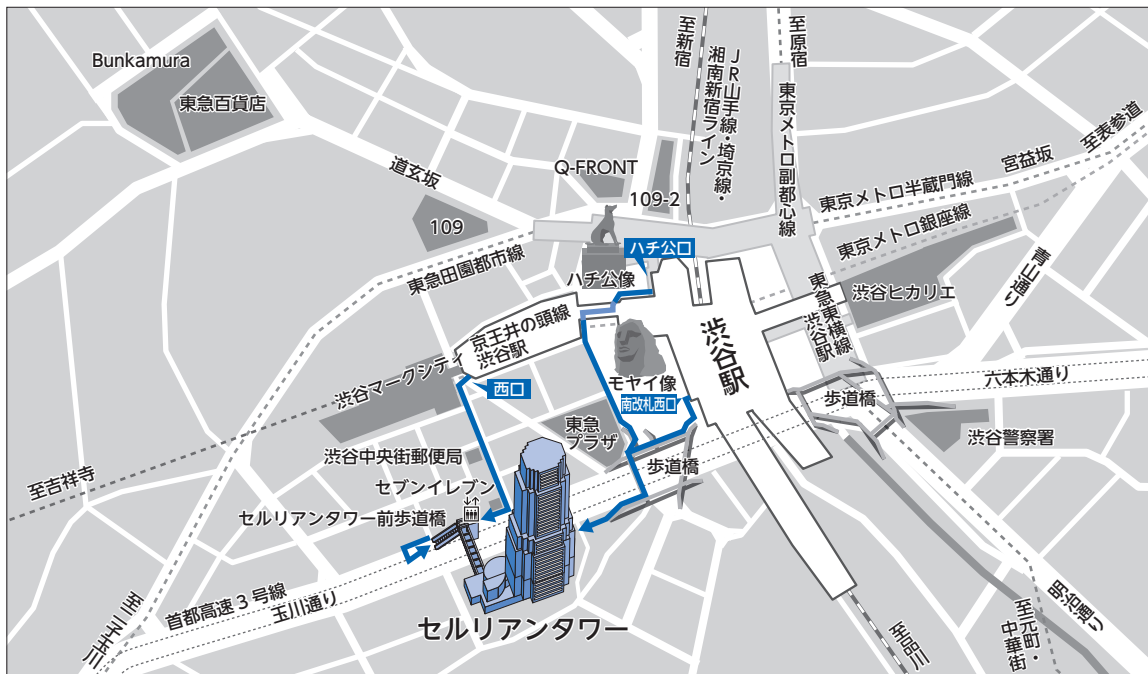
- (注) 1. 候補者佐藤健太郎氏は、当社の親会社であるGMOインターネット株式会社の取締役であり、当社は当該会社との間に取引関係があります。
2. 候補者熊谷正寿氏は、当社の親会社であるGMOインターネット株式会社の代表取締役会長兼社長グループ代表であり、当社は当該会社との間に取引関係があります。
3. 候補者西山裕之氏は、当社の親会社であるGMOインターネット株式会社の専務取締役グループ代表補佐グループEC支援部門統括兼グループ人材開発統括であり、当社は当該会社との間に取引関係があります。
4. 候補者伊藤正氏は、当社の親会社であるGMOインターネット株式会社の専務取締役グループインフラ部門統括兼事業本部長であり、当社は当該会社との間に取引関係があります。
5. 上記以外の各候補者と当社との間には特別の利害関係はありません。
6. 神谷アントニオ、西山裕之及び伊藤正の3氏は、社外取締役候補者であります。なお、神谷アントニオ氏は、独立役員候補者であります。
7. 社外取締役候補者とした理由は次のとおりであります。
- (1) 神谷アントニオ氏につきましては、企業経営者としての経験とIT業界に関する見識を当社の経営に活かしていただくことを期待し、社外取締役候補者といたしました。
なお、同氏の社外取締役就任期間は本総会終結の時をもって6年となります。
- (2) 西山裕之氏及び伊藤正氏につきましては、長きに渡り企業経営に携わっていることから、業界動向や経営に関する豊富な経験と高い見識を当社の経営に活かしていただくことを期待し、社外取締役候補者といたしました。
なお、西山裕之氏の社外取締役就任期間は本総会終結の時をもって5年、伊藤正氏の社外取締役就任期間は本総会終結の時をもって2年となります。

以 上

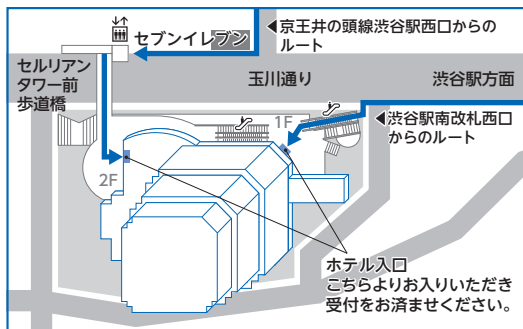
株主総会会場 ご案内図

会場／東京都渋谷区桜丘町26番1号
セルリアンタワー東急ホテル 地下2階 ボールルーム
連絡先 03-3476-3000 (ホテル代表番号)

※開催場所が前年と異なっておりますので、ご来場の際は、お間違えのないようにご来場ください。



セルリアンタワー詳細図



交通のご案内

各 渋谷駅より徒歩5分

- JR山手線、JR埼京線、JR湘南新宿ライン
- 東急東横線、東急田園都市線
- 京王井の頭線
- 東京メトロ銀座線、東京メトロ半蔵門線、東京メトロ副都心線

ペパボ近況報告会のご案内

本株主総会終了後、同会場にて当社及び最新サービスなどをご紹介するペパボ近況報告会を実施します。ご多忙の折とは存じますが、ぜひともご来場下さいますよう、心よりお待ちしております。



見やすく読みまちがえにくい
ユニバーサルデザインフォントを
採用しています。